

民主党は6月20日、国会近くの星陵会館で「日本の今を問うー沖縄、歴史、憲法」と題したシンポジウムを開き、約300人が参加した。集団的自衛権行使容認と憲法9条をめぐる政治情勢が緊迫する中、3部構成の対談を行った。

第一部

三上智恵さん×照屋寛徳衆院議員

米軍基地建設反対で「オール沖縄」取り戻す

三上さんと照屋さんは、辺野古海域の海底ボーリング調査強行に向けて立ち入り制限区域が拡大されるなど、基地問題で緊張が高まる沖縄の現状と展望について語り合った。



反米軍基地運動を語る三上さん(右)と照屋議員

は、12年9月末から10月初めにかけて闘われたオスプレイ配備に反対する普天間基地ゲート封鎖闘争に触れる「ゴザ暴動以来」と言われる封鎖劇が(全国キー局系列で)全く放送されなかったことを挙げ、今年に入ってから映画上映の全国的な広がりについて「この国の変化に皆さんが危機感を持っている」と指摘した。

照屋さんから、東村高江のヘリパッド(着陸帯)建設反対の闘いについて聞かれた三上さんは、「誰も知らない、誰も来ない」ところから始まった闘いだとして、「最大の絶望と希望が同居している」と一言。

照屋さんが「高江と辺野古は不離一体」と話すと、三上さんも同意して「辺野古移設問題が(建設断念で)解決すれば、どこも代わりのものを造れないとなって、高江はオスプレイがどんだん来る所にはならない」と述べ、辺野古の新米軍基地建設を止

めることの重要性を強調。11月の沖縄知事選について「今度の知事選でオール沖縄を取り戻さなければならぬ」と訴えた。

照屋さんは、沖縄の反基地闘争の原点は(米軍施政下の50年代に土地取り上げに抵抗した)「島ぐるみ闘争」にあると応じた。

現在の政治状況について照屋さん



後日談

寛徳と監督が沖縄の今を語り合った

三上智恵さんは、ニュースキャスターのかたわら、映画『標的の村』を作った。沖縄民俗学も研究し、沖国大で学生らに教えている。

感性が鋭く、高江・辺野古から沖縄の今を照射し、あるべき未来を指し示す。

森住卓の写真集『沖縄・高江やんばるで生きる』の解説で、三上さんは次のように書き記している。

『沖縄の歴史』と『戦争』と『アメリカ軍』。それを『日本の闇』という粘土でがんじがらめに固めてしまったのが今の沖縄だ。考えてみれば

は「何でも官邸団」だと政権中枢の専横ぶりを批判し、焦点の集団的自衛権行使問題に関して「在日米軍基地が集中する沖縄が間違いなく出撃基地になり、戦場になる」と主張。

三上さんも、解釈改憲の閣議決定による行使容認について「憲法の壊死(えし)が始まる。改憲の必要もない」と強い懸念を示すとともに、南西防衛を掲げた日米合同島しょ奪還訓練に言及。これは中国艦隊の外洋進出を地対艦ミサイルで阻止する拠点を確保するためのものだとして、「自衛隊がアメリカの手足のように使われ、そこが真っ先に攻撃対象になる」とした。

(2014年7月2日付「社会新報」)

ばその欺瞞の地層が裂けて剥き出しになっているのがこの高江なのかもしれない。

「権力に屈することなく理想を語り続ける強さ、人を受け入れる優しさを持った高江の人たちなのだ」と。

高江と辺野古は連動している。そして今、高江と辺野古に日米両政府の暴政が吹きすさぶ。

負けるもんか。ウチナンチュの尊厳を賭けて非暴力の抵抗を続けるのみだ。

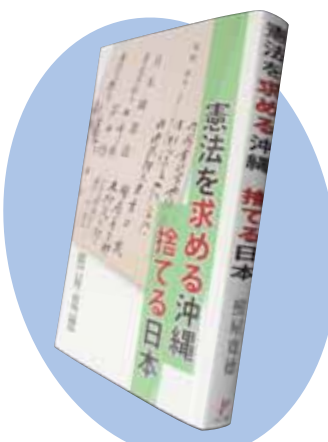
〈書評〉照屋寛徳 著

『憲法を求める沖縄 捨てる日本』

現状への危機意識の表明

「平和憲法」の危機が叫ばれる今、本書はそうした現状をわかりやすく解説した好著である。憲法問題を多面的に考察した本書は著者自身の現状への危機意識の表明であると共に、それを読者と共有したいとの願いが込められている。全5章からなり、平和主義、国民主権、基本的人権、沖縄と憲法、「改憲」と「壊憲」などを考える章立てとなっている。それぞれの章がエッセー風の多彩な文章で構成されており、憲法問題をめぐる著者のエッセー集とも言つべきものである。

意表を衝く表題は憲法をめぐる「沖縄」と「日本」(政府)との大きな溝、埋めがたい亀裂を示すものである。例えば、次のような指摘がある。例えは、次のような指摘がある。それを証明している。「戦後沖縄人権史の個別事案に論及するのは、あまりにも膨大で多岐に及び、困難だ。言えるのは、米軍政下で憲法の適用がない『無憲法』下に置かれ、『復帰』後の現在でも『反憲法』下にある沖縄では、天賦人権説に裏打ちされた憲法11条の基本的人権の



にある。憲法を求め続けた沖縄と憲法を「捨てる日本」(政府)。本書を貫くテーマもここに集約され、解釈改憲によって「集団的自衛権」の行使を目指し、「憲法を捨てる日本」への痛烈な批判となって表出する。「再度、声を大にして言う。憲法

保障が実現されていない現実があったし、現にあるということは、明白な事実だ」

確かに、戦後沖縄の歴史は巨大な米軍権力と対峙して基本的人権を獲得してきた。そこに熾烈に「憲法を求める沖縄」の過去・現在を貫く姿があり、それが戦後日本との決定的な差である。著者のこだわりも両者のこの戦後体験の相違

日中、日韓の友好促進を

2月11日から三日間、韓国正義党の招きで村山富市元総理、服部良一前衆議院議員らとソウルを訪問しました。

韓国の与野党国会議員らと「村山談話」の今日的意義や日韓交流の大切さを論じ合い、従軍慰安婦



韓国有識者との座談会にて記念撮影=2月12日、ソウル市内

の方々とも親しく話し合うことができました。また、5月3日から三日間、超党派の「日中友好護送」訪中団(会長・団長高村正彦自民党副総裁)のメンバーの一員として北京を訪ねました。北京では、中国共産党ナンバー3の張徳江氏らと会談し、尖閣問題などの領土問題をめぐり、日中首脳会談が持たない政治情勢にあるものの、国会議員交流、民間交流等の平和外交を重ね、日中間の平和構築に努力することを互いに誓い合いました。私からは、琉球・中国の500年以上の交易・交流の歴史に学び、互いに過剰なナショナリズムを煽ることなく、軍拡による緊張・対立によらない、北東アジアの多国間総合的安全保障体制の構想実現を強く訴えました。

比屋根照夫・琉球大学名誉教授 (2014年7月26日付「沖縄タイムス」)